

新 輝け！ちば元気プラン（抜粋）

第3章 I-3-4 障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築

【目標】

障害のある人のライフステージに沿った福祉サービスが提供され、障害のある人が地域社会の中で人々と共生し、その人らしく暮らせる環境を整備します。

【現状と課題】

県内では、身体障害・知的障害・精神障害など障害のある人が増加しており、発達障害や高次脳機能障害、難病など、新たな障害も認識されてきています。

また、高齢化の進展などにより、障害のある人は今後も増加し続ける見込みです。

こうした中、県内約5,000人の施設入所者をはじめとする障害のある人が可能な限り身近な地域において日常生活及び社会生活を営めるよう、地域社会での住まいの場としてのグループホーム等や、地域社会での日中活動の場の整備が求められています。さらに、障害のある人の自立や社会参加の促進に資する就労については、施設利用者の就職率は低く、また、短期離職者が多いなど、就労移行や職場定着など就職を取り巻く状況は依然として厳しいものとなっています。

障害のある人自身や家族の高齢化が進む中で、親亡き後も障害のある人が地域社会の中でその人らしく暮らせるよう、福祉サービスの充実や地域基盤の整備を図るとともに、自己決定・自己実現や権利擁護を支援するための仕組みの充実が求められています。

【取組の基本方向】

障害のある人の地域社会での暮らしを支援するために、ライフステージに沿って、グループホーム等や日中活動の場、就労のための福祉サービスの充実や、福祉サービス事業所を利用する障害者の工賃向上や、一般就労の促進、地域基盤の整備を図るとともに、身近な地域における相談支援体制や療育支援体制の充実強化のための施策を推進します。

また、障害のある人の自己決定・自己実現を支援するために、障害のある人に対する理解の促進や権利擁護、情報バリアフリーを推進し、ハード・ソフト両面の整備を進めます。

【主な取組】

1 入所施設から地域生活への移行の推進

障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホームなどの拡充を図るとともに、日中活動の場の充実も図ります。

また、障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。

- グループホーム・ケアホームの整備促進
- グループホーム・ケアホームの質的向上
- 重度・重複障害者等の地域生活移行の推進

2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進

精神障害のある人の地域生活への移行には、医療機関による退院支援や、地域の福祉関係機関による地域生活支援の両面が必要であることから、関係機関が連携して対応する地域ネットワークの構築を推進します。

また、自立した生活の維持や社会参加などを支援するピアサポート体制の在り方について検討を進めます。

さらに、より身近な地域で、医療と福祉の連携体制の強化を図り、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所等と連携した退院促進や地域定着の推進を図ります。

- 精神障害のある人の地域生活への移行支援
- 障害のある人自身が自らの経験を基に相談支援等を行うピアサポートの推進
- 精神科救急医療体制の充実

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

個別の差別事案の解決を図るとともに、差別の背景にある社会慣行などの問題について協議する「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」などを通じて、障害のある人への理解を広げる取組や、障害のある人に優しい取組の応援を推進します。あわせて、平成 24 年 10 月から障害者虐待防止法が施行されたことを踏まえ、障害者への虐待の防止や早期発見・早期対応に向け、関係機関間との連携強化、研修の実施、県民への普及啓発等に努めます。

また、地域における相談支援体制を構築するとともに、生活支援と一体となった権利擁護の仕組みづくりのため、地域自立支援協議会の充実・強化への支援やネットワークづくりに取り組みます。

さらに、手話通訳者や点訳・朗読奉仕員などの人材の養成に取り組み、障害のある人の情報コミュニケーションを支援するとともに、情報バリアフリーの推進に取り組みます。

- 障害のある人への理解の促進
- 地域における権利擁護体制の構築
- 地域における相談支援体制の充実
- 手話通訳者等の人材育成
- 情報バリアフリーのための普及啓発の促進

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

障害のある子どもが、ライフステージを通じて一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関の連携により、地域における療育支援体制の構築を図っていきます。

また、手帳の有無や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のために、地域の障害児施設の有する機能や人材を活用して早期発見や診断、適切な治療や訓練等を行い、地域生活における療育、相談支援体制の充実及び在宅障害児等やその家族の福祉の向上を図っていきます。

さらに、ホームヘルプや障害児通所支援、訪問看護などを通じて在宅支援機能の強化を図り、子どもの育ちと子育てを支える施策に取り組みます。

なお、東葛地域における重症心身障害児（者）施設の整備について東葛6市と連携しながら、整備に向けた支援を行います。

また、重症心身障害児（者）等が入所する老朽化が進んだ県立施設の整備の在り方について、今後検討してまいります。

- 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実
- 障害のある子どもの在宅支援機能の強化

5 障害のある人の相談支援体制の充実

障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、自立支援協議会などに対して、アドバイザーを派遣します。

また、総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の質の向上を目指し、各種の研修を行います。

なお、障害児に係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のための相談支援体制の充実を図ります。

- 地域における相談支援体制の充実（再掲）
- 地域における相談支援従事者の研修の充実
- 障害のある子どもの在宅支援機能の強化（再掲）

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

障害のある人が可能な限り一般企業で就労するとともに、継続的な職業生活を維持できるよう、障害福祉施設からの就労拡大をはじめとして障害のある人の就職、職場定着、離職時フォローなどの支援などを進めます。

障害のある人の経済的自立に向けて、工賃向上計画に基づく官公需の受注促進と就労支援事業の強化のための支援を行い、工賃の向上を図ります。

また、障害者優先調達推進法に基づき、県の調達方針を策定し、県の取組を進めます。

- 障害者就業・生活支援センターの運営（地域生活支援事業）強化
- 支援機関や関係機関のネットワークを構築し、情報共有化を図ることによる一般就労の促進
- 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金向上への取組の推進

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害など、地域の支援施設・機関では通常に対応が難しい障害について、県内に拠点を設置して支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。

また、通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対して、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。

特に本人や家族の負担が大きい重度心身の障害のある人に対しては、医療費に係る負担軽減や利便性の向上に向けて検討を進め、早期実現を目指します。

なお、ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

- 重度心身障害者（児）医療費助成制度の現物給付化の早期実現に向けた検討
- 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- 障害のある子どもの在宅支援機能の強化（再掲）
- 重度・重複障害者等の負担軽減の推進
- 重度・重複障害者等の地域生活移行の推進（再掲）
- ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進